

# 事務事業評価シート

(H.28)No.	6025	(H.27)No.	6025
-----------	------	-----------	------

事務事業名	債権回収事務費		
担当部局名	担当室名	室長名	
市民部	収納室	田中 弘二	

会計区分	事業コード	029002
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款 総務費	収納強化対策費	
項 総務管理費	(小事業名)	
目 債権管理費	債権回収事務費	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本施策	3	持続可能な市政運営
	施策	3	持続可能な財政運営
	小施策	2	税財源等の確保
重点施策コード			

## 2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
行財政運営の確立に向けた取り組みに基づき、前年度より収納額が上回る目標額7億5000千円(市税国保含6億円及び収納室への移管債権分1億5千万円)を着実に確保するよう債権管理体制を整える。
事業内容
・着実に財源を確保することを全庁的な業務課題ととらえ、収納強化対象債権の担当職員がスキルアップし、収納率の向上が果たせる回収環境を整えること。 ・不良化する債権を解消するため市民負担の公平性を確保する取組として、徴収が困難な事案の回収事務は所管室との協同管理化を図り対応している。これにより収納室は、強化対象債権の担当室と横断的に連携して収納強化対策の統括的な位置付けとなる。

## 3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.27年度(事業量・取組実績)	H.28年度(事業量・取組計画)
主な事業の実績・計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>管理引受債権数 920件</li> <li>管理引受債権額 320,000千円</li> <li>徴収、履行特約、債権放棄の合計額 280,000千円</li> <li>私債権の滞納処分手続</li> <li>債務者、保証人調査(困難事案分)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>管理予定引受債権数 900件</li> <li>管理引受債権額 300,000千円</li> <li>徴収及び履行特約額等 270,000千円</li> </ul>

H.29年度(事業計画)	H.30年度(事業計画)	H.31年度(事業計画)
<ul style="list-style-type: none"> <li>管理予定引受債権数 900件</li> <li>管理引受債権額 300,000千円</li> <li>徴収及び履行特約額等 270,000千円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>管理予定引受債権数 900件</li> <li>管理引受債権額 300,000千円</li> <li>徴収及び履行特約額等 270,000千円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>管理予定引受債権数 900件</li> <li>管理引受債権額 300,000千円</li> <li>徴収及び履行特約額等 270,000千円</li> </ul>

	H.27年度(決算見込)	H.28年度(作成時予算額)	H.29年度(計画予算)	H.30年度(計画予算)	H.31年度(計画予算)
①直接事業費	124千円	698千円	698千円	698千円	698千円
内訳(千円)	国・県支出金				
	地方債				
	その他( )				
	一般財源	(0) 124	698	698	698
人工数	職員	0.55人	0.45人	0.45人	0.45人
	臨時職員等	1.00人	0.60人	0.60人	0.60人
②概算人件費	(0千円) 5,880千円	4,440千円	4,440千円	4,440千円	4,440千円
①+②総事業費	(0千円) 6,004千円	5,138千円	5,138千円	5,138千円	5,138千円

## 4. 担当室による事務事業の点検 (\*点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業など)は点検対象外)

考察(H.27年度の取組評価、課題)	今後の対応方針(課題解決への取組、工夫・改善の内容)
債権回収の取組を強化することにより、一定の成果が現れているが、負担の公平性の観点から、更なる取組を必要とする。	担当職員のレベルアップを更に進め、収納強化のための多岐にわたる策を実施する。また、平成28年度の機構改革により、債権管理室が収納室に統合されたことから、更なる収納強化対策を図る。

点検項目	内容(施策達成への貢献内容、連携・協働の実践・検討内容)
(1) 事業内容や取組成果は、総合計画の施策達成に貢献しているか B(いずれかの施策指標達成に貢献又は基本方針達成に貢献)	不良化する債権の解消により、市民負担の公正・公平性が確保される。
(2) 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働は図れないか 該当しない	

## 5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	継続(現行)
具体的な見直し内容・検討内容、継続の理由	6. 事務事業の取組に関する主な市の計画
滞納処分の執行あるいは、債権放棄の判断等、高度な債権事案における事務方針を決定する判断力が収納室に求められる。	